

## 2019年6月定例県議会を終えて

2019年7月4日  
日本共産党福島県議会議員団  
団 長 神山 悦子  
副 団 長 阿部裕美子  
副 団 長 宮川えみ子  
幹 事 長 宮本しづえ  
政調会長 吉田 英策

### はじめに

6月定例県議会は、6月19日～7月4日までの16日間開催されました。

閉会日が公示日と重なり、参議院選挙を直後に控える中での県議会でした。

原子力規制委員会は5月29日、モニタリングポスト2,400台を2020年度末までに撤去するとの方針を変更し、当面存続させる方針を決定しました。昨年の県内各地の住民説明会で撤去に反対する意見が大半だったことや設置継続・撤去反対を求める意見書が相次いで寄せられていることを理由としています。撤去方針そのものは変えていませんが、事故も被害も終わったことにしようという安倍政権の福島切り捨て政策に対し、県民世論と運動で押し返しています。

日本銀行が発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業でプラス7となり、前回3月調査のプラス12から5ポイント低下しました。悪化は2四半期連続です。萩生田光一自民党幹事長代行が4月半ばに、6月の日銀短観の結果次第では10月からの消費税増税の延期もあり得ると発言。政府の景気動向指数や月例経済報告に続き、日銀短観でも景気の悪化が鮮明になった以上、増税を強行するのは全く無謀です。7月1日付の世論調査でも、消費税増税に「反対」が「読売」53%、「日経」48%でいずれも多数であり、安倍政権は増税をきっぱり断念すべきです。

日本共産党など5野党・会派は結束して安倍政権と対決するとともに、新しい政治を開く道を明確にしています。9条改憲反対など国政の根本問題の「共通政策」で合意し、全国32の1人区全てで候補者を一本化してたたかいます。

6月定例県議会を前に、5月30日には知事申し入れを行いました。

今議会では、総額75億9,800万円の一般会計補正予算が提案されました。また、知事提出議案32件、人事案件3件、議員提出議案の意見書・決議は6件、請願1件を可決しました。

党県議団からは、代表質問に阿部裕美子県議、一般質問に吉田英策県議が立ちました。最終本会議では、宮川えみ子県議が議案への討論を行い、消費税増税を前提に使用料・手数料値上げのための条例改正12件をはじめ、知事提出議案のうち17件については反対。議員提出議案の意見書については、25件すべてに賛成しました。

## 一、質問論戦の特徴について

### (1) わが党の代表質問、一般質問について

#### ◆代表質問：阿部裕美子県議（30分）

原発問題と「暮らしに希望を3つのプラン」に沿って暮らしの問題を中心に質問しました。知事には福島第二原発の廃炉について国が決断するよう求めること、全国一律の最低賃金の引き上げを国に求めることの2点を質しました。1つ目は「国及び東京電力に対し、第二原発の廃炉を強く求めていく」とこれまでの答弁の繰り返しであり、2つ目については「国が法律に基づき労働者の生計費や賃金、さらには企業の生産活動などの経済指標等を考慮して決定するものと考えている」との答弁に留まりました。最賃引き上げについては、人口減少、若者の雇用の問題が本県における重要課題になっている時に、都会への人口流出をくい止める有効な対策として引き続き実現を求めていく課題です。

避難指示区域の解除が進められ、避難者数の県と市町村の把握の違いや、帰還した人たちへの孤立や孤独死を防ぐための対応、ADRなどの原子力損害賠償問題などを取り上げ、県の対応を求めました。参議院選挙への日本共産党の政策提案「暮らしに希望を―①8時間働けば普通に暮らせる社会の実現、②暮らしを支える社会保障の整備、③お金の心配なく、学び、子育てができる社会を」の具体化を求め、切実な国保税問題、金融庁の報告書を巡って大問題になっている年金問題等、財源を示して質問しました。

また、県内各方部から県立高校の存続を求める声が上がっている「県立高等学校改革前期実施計画」の見直し、保原高校の商業科・定時制の存続、県の学力テストの中止を県教育長に求めましたが、「社会の変化に対応した教育環境づくりを進めてまいる考え」と述べるだけで、聞く耳を持たない姿勢をあらわにしました。

行政としての元号の扱いについてはわが党の考え方を示し、その他、昨年10月からのオスプレイ横田基地配備で県内の目撃情報が相次いでいるオスプレイの低空飛行問題、農作物の日米貿易交渉について、商業まちづくり条例基本方針の見直しについて、旧優生保護法による強制不妊手術の被害者救済について取り上げました。

最後に、これまで何度もとりあげてきた「ひきこもり問題」について質問しました。川崎での殺傷事件や、父親がひきこもりの我が子を殺害するという痛ましい事件が相次いで起こったことも紹介。県として、内閣府が40歳から64歳までを対象に調査を行ったことを踏まえ、ひきこもり対策の取り組み強化を求めましたが、これまでの答弁の域を出るものではありませんでした。

#### ◆一般質問：吉田英策県議（20分）

原発問題では原発ゼロ基本法案、原発廃炉作業のトラブル、津波対策、放射線監視、除染について質問。教育と暮らしの問題では小名浜高校といわき海星高校の統廃合、水産練習船「福島丸」乗組員の処遇改善、学校エアコンの適正な使用、踏切の安全対策、河道掘削、小名浜港の安全対策、会計年度職員制度、高齢者の交通手段の確保などを質問しました。

知事に対しては、県が作成した津波浸水想定は大熊海岸で21.8mを想定しているにもかかわらず、東電は11mの防潮堤と非常用発電機などを高台に移転することしか行わず、

これでは不十分と迫りました。知事は、東電の対策で十分との認識を示すだけででした。また、度重なる福島第一原発3号機のトラブルについて、東電は「安全神話」のもとで8年前重大事故を引き起こした、今度は廃炉作業で安全神話に陥ることは大問題と指摘し、監視体制の強化を求めました。

いわき海星高校と小名浜高校の統廃合問題では、一部の関係者のみを集めた懇談会を2回開きましたが、計画ありきの県教育委員会の姿勢が明らかだと指摘しました。そして、本県唯一の水産高校はクラス削減など規模を縮小することなく、今のままで存続すべきと質しました。また水産練習船「福島丸」の乗組員の処遇改善を求めました。

近年の集中豪雨により、内郷宮川の水位が増すことから、近隣の住民から土砂の掘削や草木の撤去の要望が出されています。県の担当者と現地を視察したうえで、質問で積極的な河道掘削を求めました。

高齢者の車の操作ミスによる事故が問題になっています。県は公共交通機関への支援を強め、全県での75歳以上の無料化の実現と車のアクセルとブレーキの踏み間違いを防止する機器の取り付けへの支援制度の創設を求めました。高齢者の足の確保は社会全体の問題です。

#### ◆議案への討論：宮川えみ子県議

今議会はこれまで継続審査になっているものも含め、多くの意見書・請願が採決されました。採決にあたり、多数の県民の願いに応えるべきことを求めました。消費税増税中止、日米地位協定見直し、オスプレイ飛行中止、憲法9条改正反対、県独自の学力テスト中止、原発再稼働中止、介護、生活保護、給付型奨学金、保育、学校給食無料化等多岐にわたっています。

これらの請願・意見書に対し、自民党・公明党はすべて反対、県民連合は消費税増税中止では党県議団とともに共同歩調をとり、憲法9条改定反対では一部の議員が賛成しました。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

### ◆総務常任委員会：吉田英策県議

○総務部では、障がい者雇用について、県は達成できる状況であるが、国は各省庁での達成が厳しい状況から、雇用率の引き下げの議論があるが、障がい者の雇用の機会を奪うものであり、国に対して拡大を求めること。会計年度任用職員について、この制度で対象になる職員数は1,700人になることから、制度移行により職員が不利益にならないように求めました。

○危機管理部では、リアルタイム線量測定システムについて、県として撤去に反対するよう求めました。トリチウム汚染水の海洋放出については、タンクを増設し、地上保管を継続するよう求めました。東電の津波対策では、県が作成した津波浸水想定を東電の津波対策にいかすよう求めました。

○人事委員会事務局では、職種別民間給与実態調査や職員採用試験について、出納局では

会計事務の適正な執行について、監査委員会事務局では、不適正な会計処理事案が多く発見されていることから、職員の実務の研修や緊張感を持った会計処理を求めました。

#### ◆企画環境常任委員会：宮本しづえ県議

○企画調整部では、12 避難市町村の将来像の有識者検討委員会の議論の前提として、市町村の避難者数を基にした将来像を検討しないと、噛み合った議論にならないのではないかと指摘しました。県発表の避難者 4.3 万人に対し、避難自治体が捉える避難者は 6.6 万人を超え、ここに自主避難者 1.6 万人を加えると 8 万人を超えます。国も県も避難者の大部分が戻らないことを前提に将来像を検討していますが、これでは避難者は置き去りにされます。長期的な視点で帰還者を捉えたまちづくりを考えるべきです。

J ヴィレッジに作られた全天候型のサッカー場を、多目的に活用できるように設備を充実させる補正が提案されました。活用が広がることは否定しないが、サッカー場本来の使用が制限されないよう配慮すること、子どもたちがこのサッカー場を使って練習できる機会を増やすよう配慮を求めました。

○生活環境部は、除染で出た土壌の総発生量 1,610 万 m<sup>3</sup>で、うち県と市町村分は 688.6 万 m<sup>3</sup>と報告。かかった経費は昨年度末の県と市町村分で 1.4 兆円、国直轄分が 1.5 兆円、併せると 2.9 兆円と報告されました。除染の除去土壌を中間貯蔵施設に搬入するルートについて、行きのルートは契約で明確にされるが、帰りは事業者任せになっていることが浪江町議会で大問題になっていることを紹介し、県として帰りも明確にさせるべきだと指摘、担当者は指摘を踏まえて国と協議したいと述べました。

除去土壌の再生利用実証事業が行われている飯館村の除去土壌総量は 204 万 m<sup>3</sup>に上りますが、このうち再生利用される量は明らかにされません。

福島市議選でも関心が高かった高齢者向けシルバーパスの年齢引き下げについて、高齢者の交通手段の確保は県政の課題と位置付けた取り組みが必要だと指摘。コミュニティバス、デマンドタクシー、一般タクシーの補助で県の補助制度を利用している市町村は 37 です。補助金を使わず自主財源で支援を行っている自治体も少なくないとのこと。一般タクシーを使った支援に県が 250 万円の一律補助を昨年度から創設しましたが、県南の矢祭、塙両町の実績は 10 万円台に留まりました。何故利用が伸びなかったのか検討が求められます。

再エネが環境破壊を招く危険があることについて、大玉村がメガソーラー発電は受け入れないと宣言したことも紹介しつつ、県として何らかの規制のルールを設けるべきと求めました。

#### ◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

○商工労働部の 6 月補正予算は、外国人観光客の誘客を図るための経費約 2,700 万円を増額計上しました。条例の一部改正は主に、10 月からの消費税増税に伴う使用料・手数料の改定や、県立テクノアカデミー校の訓練内容見直し、訓練科の名称変更、福島ロボットテストフィールドの施設が整備された試験用トンネルと浪江滑走路などの使用料を

追加設定するものです。

5月の委員会視察で、いわき四倉工業団地内にある津波被害を受けた会川鉄工を訪問。県や国の復興補助金を受けて再エネの小風力・中規模風力発電のタワー製造をしていますが、国がイノベ構想の阿武隈山地の風力発電を大規模化したことにより、現在の設備では対応できなくなっている現状だったと指摘。しかし、県は情勢が変化しているなどと、中小企業を支援する担当課とは思えない答弁だったことから、県エネルギー課とも連携し、環境や人体に影響を及ぼす大規模風力発電を見直すよう求めました。

自民党委員からも、ロボットテストフィールドの事業費と維持管理経費の今後見通し、赤字経営とならないための県の対応について厳しい質問がありました。

○教育庁では、今年4月から始まった県独自の学力テストについて、学校現場に大変な負担を招いたこと、子どもたちや教員の負担も一層重くなっていることを指摘し、真の学力にはつながらないと中止を求めました。また、県立高校統廃合計画に基づき4月以降、各高校での関係者への懇談会はこれまで13回実施。周辺校といわれる高校では不登校などの生徒が学び直しの場となって高校を卒業しているとの実態について県の考えを質すとともに、いわき海星高校と小名浜高校との統廃合については、わずか2回の懇談会で結論を出した県教委の姿勢は問題だと指摘。一方、担当課は懇談会とは別に、住民説明会や市町村議会などでの説明を求められれば応じる考えを表明しました。

また、来春から県立高校の入試制度が変更になるため、各高校で保護者への説明が開始されつつあると答弁。これは、2月の推薦枠での選抜方式をやめ、3月の学科試験を統一すること。自分の特技や興味・関心がある生徒の特色選抜の枠を設け、学科試験の翌日にこの枠の学科試験を実施する新たな方針も示されました。すでに、各県立高校へは「志願してほしい生徒像」を県教委に提出させているとのこと。

県教委は、国の大学入試改革に合わせ、高校入試「改革」を行い、それと連動して県立高校統廃合計画で教育予算を削減する一方で、「特色化」という名で高校の選別化・序列化をすすめる。県独自の学力テストで小中学校段階から教員と子どもたちを競争に追い立てていく県教委がめざす「教育改革」の全体像の姿が見えてきました。県教委と安倍政権の教育改革は、一体のものです。

#### ◆農林水産常任委員会：宮川えみ子県議

国土強靱化対策で国庫補助金での各種事業、県の行う建設事業での市町村負担、避難地域の営農再開は目標の半分（帰還者少ない）、ブランド米等の開発、原子力災害での輸入規制問題、牛肉の放射能検査、林業後継者育成対策、いわき市水産海洋センターなどについて議論しました。6月5日の会津方部の降ひょう被害対策については、会津の党地方議員からも要望があったことから、市町村や被害農家の要望を聞いて早急な対応を求めました。

いわき市小名浜魚市場・海洋センターを現地調査しました。小名浜魚市場は、いわき市は寒流と暖流が交わる「潮目の海」で、豊富な漁場であること。今は原発事故を受けて試験操業の段階だが、放射能検査体制も新しい施設で十分な体制が整っていることなど調査。しかし、風評などで、震災原発事故後は数量16%、金額にして20%という説明

でした（県漁連）。採決では市町村に建設事業の一部を負担させる議案には反対、その他は賛成しました。

#### ◆土木常任委員会：阿部裕美子県議

国土強靱化84億円、復興創生5億円、国補助金・交付金の内示差マイナス23億で、総額66億円の補正予算です。消費税10%増税を前提とした条例改正3本については反対、県が行う建設事業等に対する市町村の負担については、大震災と原発事故からの復興途上にある本県で、市町村を財政面からも支援すべきであり、市町村に負担を求めるべきではないとして反対しました。小名浜人工島・東港は世界の流れに逆行する石炭火発の積み替えの整備工事の契約であり反対。県営住宅家賃滞納者の生活実態を具体的につかまないまま、住まいを強制退去させる裁判を起こすことについても丁寧な対応を求める立場から反対しました。

一般的事項では災害に備えて、橋やトンネルの老朽化点検の促進と土砂災害から保全すべき住宅戸数の目標値達成に向けての促進、県管理道路の橋梁点検の促進について、特に早期措置が必要なレベル3段階の橋梁点検が目標の50%まで到達していない問題で、予算の確保と促進について質しました。木造住宅の耐震化の促進については、愛知県や高知県が南海トラフに対して低コストの耐震対策をしていることを参考に、本県でも研究すべきと求めました。

#### ◆避難地域等復興・創生対策特別委員会：神山悦子県議、宮川えみ子県議

今議会で特別委員会は最終審査。①の「安心して暮らせるまちの復興・創生及び生活再建支援について」では、避難者支援や病院・買い物などの生活再建に向けた施策の強化、除染等の推進、賠償のあり方を質すとともに、②の「復興・創生期間後の施策について」では、復興はまだ道半ばであり、10年の復興期間後もハード事業にとどめず避難者に寄り添った「人間の復興」を求めました。③「環境回復・原発事故収束対策について」では、リアルタイム線量測定システムの撤去方針を見直し、継続設置を要求。汚染土の再利用計画の中止、森林や里山除染の推進、トラブルが続く廃炉作業の監視の強化・汚染水の海洋放出中止、防潮堤設置などを求めました。これら2年間の調査内容をまとめた「最終提言」を議長と知事に要請、両委員の積極的な発言が盛り込まれました。

#### ◆健康・文化スポーツ振興対策特別委員会：宮本しづえ県議

今議会で委員会としての最終報告と知事への提言を行いました。県民の健康づくりについては、科学的な知見に立脚して実態の把握と対策を講じるべきとの主張が盛り込まれました。さらにこの間の主張が実り、報告書の中に「震災・原発事故以降…県民の健康指数が悪化している」との文言が書き込まれ、県の新たな推進体制にも反映する形となりました。

#### ◆交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会：阿部裕美子県議

調査報告書が取りまとめられ、知事に「交流人口拡大・過疎地域等振興対策に関する

提言」を提出しました。

本県人口は平成 10 年以降、減少の一途をたどり、2019 年 6 月 1 日で 184 万人と推計。東日本大震災により人口減少に拍車がかかり、原子力災害による風評被害や豪雨など多大な被害を受けたことで、過疎・中山間地域を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような中で、「観光の振興」や「新しい人の流れやしごとづくり」「地域資源を活用した過疎地域等の活性化」の視点で提言がまとめられました。過疎地域等の振興対策については、高齢化が進む中で、どう対応するか、また子育て支援をどう進めて人口拡大を図るかなど福祉的視点が重要です。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

継続議案の「国内全ての原子力発電所の再稼働に反対する意見書」「給付型奨学金制度の拡充を求める意見書」「学校給食費の無料化を求める意見書」など 13 本の意見書は、自民・公明などが多数で否決。新規の日米地位協定の見直しを求める意見書と 10 月からの消費税率 10%引き上げ中止を求める意見書は、共産党と県民連合がそれぞれ提出し、いずれも賛成するなど共同歩調をとりました。その他「憲法第 9 条の改定に反対する意見書」は立憲民主党 2 名、社民党 1 名と共産党が賛成、県民連合提出の同趣旨の意見書には共産党も賛成しました。継続・新規を合わせると、意見書 20 本、請願 20 本の合計 40 本に自民・公明・未来ネットが反対し、多数で否決・不採択としたことは、県民の願いをことごとく踏みにじる行為であり、許されません。

<意見書・請願結果>以下の通り

議案・意見書		提出党派	共産	県民	自民	公明	未来	
新規	日米地位協定の見直しを求める意見書	県民	○	○	×	×	×	否決
//	日米地位協定の見直しを求める意見書	共産	○	○	×	×	×	//
//	令和元年10月からの消費税率引き上げの中止を求める意見書	県民	○	○	×	×	×	//
//	2019年10月からの消費税率10%引上げの中止を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	//
//	米空軍輸送機オスプレイの飛行中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	憲法が掲げる平和主義の理念の堅持を求める意見書	県民	○	○	×	×	×	//
//	憲法第9条の改定に反対する意見書	共産	○	※×	×	×	×	//
//	教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書（委員会で継続審議）	共産	○	×	△	△	△	継続
継続	地方財政の充実・強化を求める意見書	県民	○	○	×	×	×	否決
//	リアルタイム線量測定システムを一方向的に撤去しないことを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	「エネルギー基本計画」見直しに当たり原発ゼロ社会の実現及び再生可能エネルギーの拡大推進を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	介護保険料財政における国庫負担割合の引上げを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	生活保護基準の引下げに反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	トリチウム水の海洋放出を行わないことを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	国内全ての原子力発電所の再稼働に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	給付型奨学金制度の拡充を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	学校給食費の無料化を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	原子力損害賠償紛争解決センターの役割の強化及び「新々・統合特別事業計画」の完全実施を求める意見書	県民	○	○	×	×	×	//
//	待機児童解消、保育士の処遇改善及び保育無償化のための必要な措置を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//
//	福島県最低賃金の引上げを求める意見書	県民	○	○	×	×	×	//
//	新たな外国人材の受入れの円滑な実施に向けた環境整備を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	//

※ 県民連合の紺野議員（社民）、  
古市・高橋両議員（立民）は○

請願		紹介会派	共産	県民	自民	公明	未来	
新規	日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について	共産	○	※×	×	×	×	不採択
//	10月からの消費税10%ストップを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	米空軍輸送機オスプレイの飛行中止を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	憲法第9条の改定に反対する意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	福島県立新地高等学校の存続を求めることについて（委員会で継続審議）	県民	○	△	△	△	△	継続
//	教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書の提出について（委員会継続審議）	共産	○	×	△	△	△	//
//	「ふくしま学力調査」中止を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	不採択
//	生徒・保護者・住民の声を丁寧に聞き、合意のない高校の統廃合を行わないことを求めることについて（委員会継続審議）	共産	○	△	△	△	△	継続
継続	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	県民	○	○	×	×	×	不採択
//	リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	介護保険財政における国庫負担率引き上げを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	トリチウム水の海洋放出は行わないよう求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	県外の原因再稼働に反対することを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	給付型奨学金制度の拡充を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	給付型奨学金制度の拡充を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	学校教育で労働者の権利を学ぶ機会を作ることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	県内の若者の労働環境改善を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	学校給食費の無料化を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	学校給食費の無料化を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	県立学校（教室、体育館）への空調（冷房）設置を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	公立幼稚園、公立小中学校（教室、体育館）の空調（冷房）設置について市町村へ設置促進のための支援を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	//
//	待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な設置を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	//
//	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出について	県民	○	○	×	×	×	//

※ 県民連合の紺野議員（社民）、  
古市・高橋両議員（立民）は○

以上